

TOSHIBA

2018年度 第2四半期決算

2018年11月8日
株式会社 東芝
代表執行役専務

平田 政善

注意事項

- この資料には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。
- これらの記述は、過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信にもとづく見込みです。
- 当社グループはグローバル企業として市場環境等が異なる国や地域で広く事業活動を行っているため、実際の業績は、これに起因する多様なリスクや不確実性（経済動向、エレクトロニクス業界における激しい競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等がありますが、これに限りません。）により、当社の予測とは異なる可能性がありますので、ご承知おきください。
- 注記が無い限り、表記の数値は全て連結ベースの6ヶ月累計です。
- 注記が無い限り、セグメント情報における業績を、現組織ベースに組み替えて表示しています。

本日のご説明内容

01 全社業績

02 セグメント別業績

03 2018年度業績予想

04 その他

01

全社業績

今回のポイント 売上高/損益

● [売上高]

ストレージ&デバイスソリューションやインフラシステムソリューションは増収となったものの、エネルギーシステムソリューションがランディス・ギア社の連結除外影響(2017年7月にIPO)や火力事業等で減収となったことから、全社では対前年同期で▲958億円の減収となった。為替による全社の影響額は▲60億円。

➤ 売上高 1兆7,780億円 (対前年同期 ▲958億円)

● [損益]

営業損益は、インダストリアルICTソリューションが横ばい、それ以外の各セグメントが減益・悪化となったことから、全社では対前年同期で▲292億円の減益となった。為替による全社の影響額は▲10億円。賞与等削減による緊急対策効果減少影響は▲143億円。

税引前損益は、営業外損益が東芝メモリからの持分法損益や東芝病院譲渡益により増益も、営業損益が減益となったことから、対前年同期で減益。当期純損益はメモリ事業の売却益計上により対前年同期で増益となった。

➤ 営業損益 70億円 (対前年同期 ▲292億円)
➤ 税引前損益 706億円 (対前年同期 ▲30億円)
➤ 当期純損益 1兆821億円 (対前年同期 +1兆1,319億円)

今回のポイント キャッシュ・フロー／株主資本

- **[キャッシュ・フロー]**

フリー・キャッシュ・フローはメモリ事業売却収入(1兆4,583億円)に加え、営業キャッシュ・フローが改善したことから、対前年同期で1兆4,765億円改善の1兆5,641億円のプラスとなった。

- **[株主資本]**

メモリ事業の売却益を主因に株主資本は1兆9,373億円、株主資本比率は39.9%に改善した。なお、非支配持分を含んだ純資産は2兆1,757億円となった。

全社 損益/キャッシュ・フロー項目

単位:億円

	17/上期	18/上期	差
売上高	18,738	17,780	▲958
営業損益 %	362 1.9%	70 0.4%	▲292 ▲1.5%
営業外損益	374	636	262
税引前損益 %	736 3.9%	706 4.0%	▲30 0.1%
税金費用	▲227	▲204	23
非支配持分控除前 継続事業当期純損益	509	502	▲7
非支配持分控除前 非継続事業当期純損益	▲866	10,444	11,310
非支配持分帰属損益	▲141	▲125	16
当期純損益 %	▲498 ▲2.7%	10,821 60.9%	11,319 63.6%
1株当たり 当期純損益	▲¥117.60	¥1,660.61	¥1,778.21
フリー・キャッシュ・フロー	876	15,641	14,765

全社 バランスシート項目

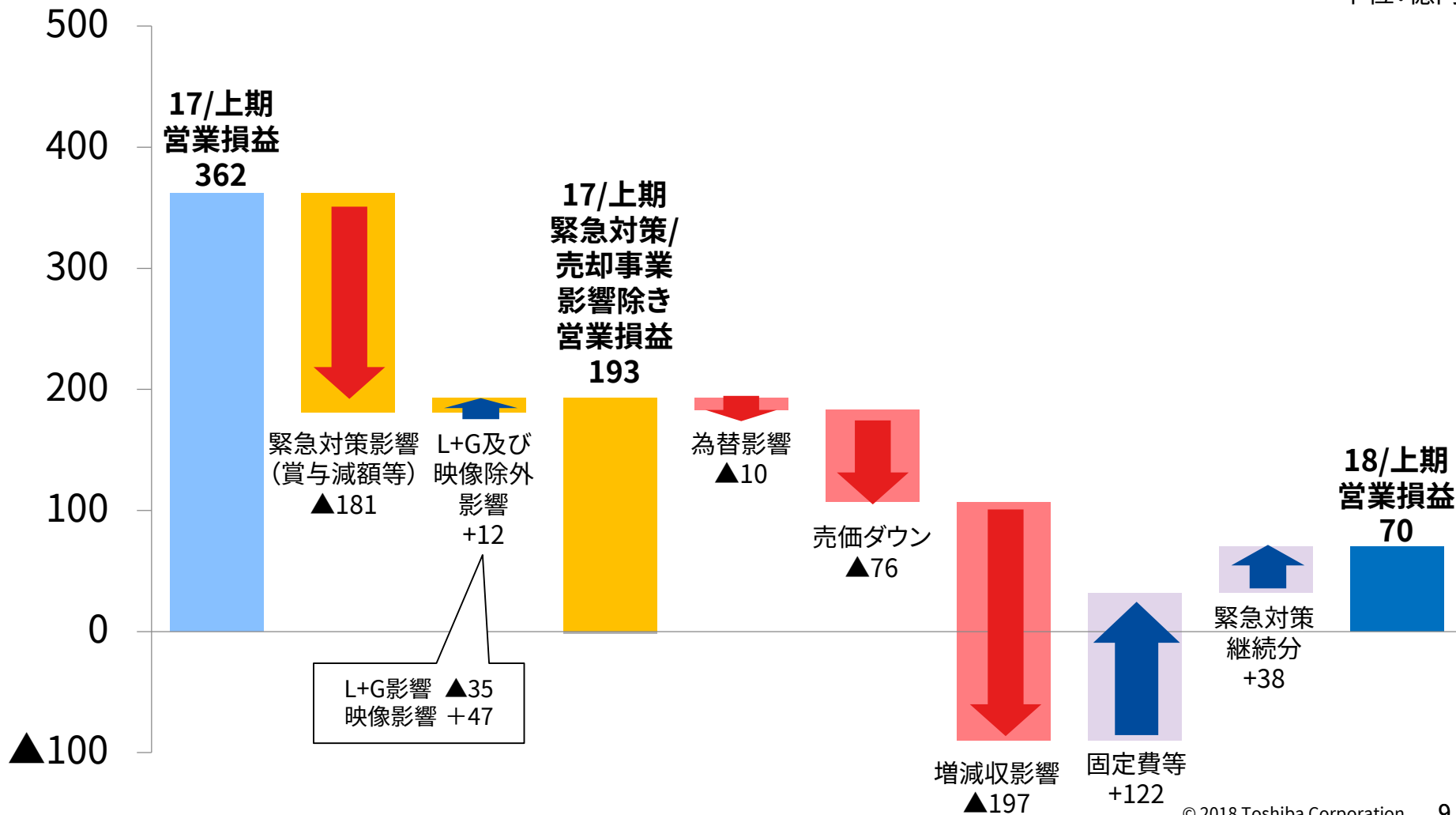
単位:億円

	18/3末	18/9末	差
株 主 資 本	7,831	19,373	11,542
株 主 資 本 比 率	17.6%	39.9%	22.3%
純 資 産	10,107	21,757	11,650
Net 有 利 子 負 債	1,916	▲14,410	▲16,326
Net D/E レ シ オ	24%	▲74%	▲98%
期末日為替レート(米ドル)	¥106	¥114	¥8

営業損益(対前年同期分析)

売価ダウン、減収影響や緊急対策効果減少により減益

単位:億円



営業外損益

東芝メモリからの持分法損益や東芝病院譲渡益により増益

単位:億円

	17/上期	18上期	差
金融収支	▲92	▲24	68
為替差損益	▲78	20	98
固定資産売却損益	150	▲12	▲162
有価証券売却損益	※ 672	29	▲643
訴訟和解費用	▲95	▲44	51
持分法損益	44	※ 503	459
その他	▲227	※ 164	391
合計	374	636	262

※ランディス・ギア社株式売却668億

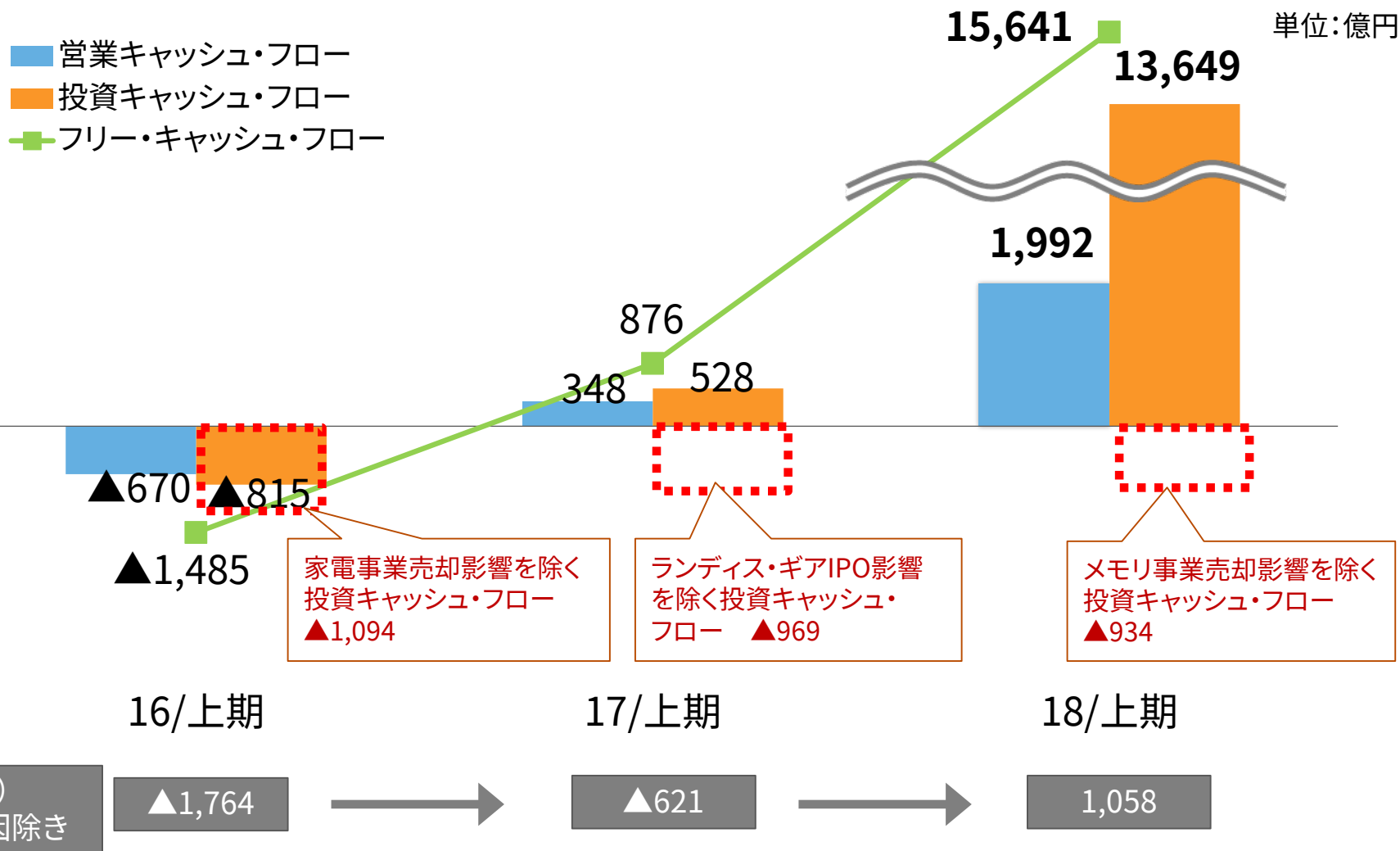
※東芝メモリ持分法損益452億

※東芝病院譲渡益239億

※東芝メモリの経営に関与しておらず、当社として東芝メモリの業績をご説明する立場にないことから、東芝メモリの業績の詳細についてのご説明は差し控えさせていただきます。

フリー・キャッシュ・フロー

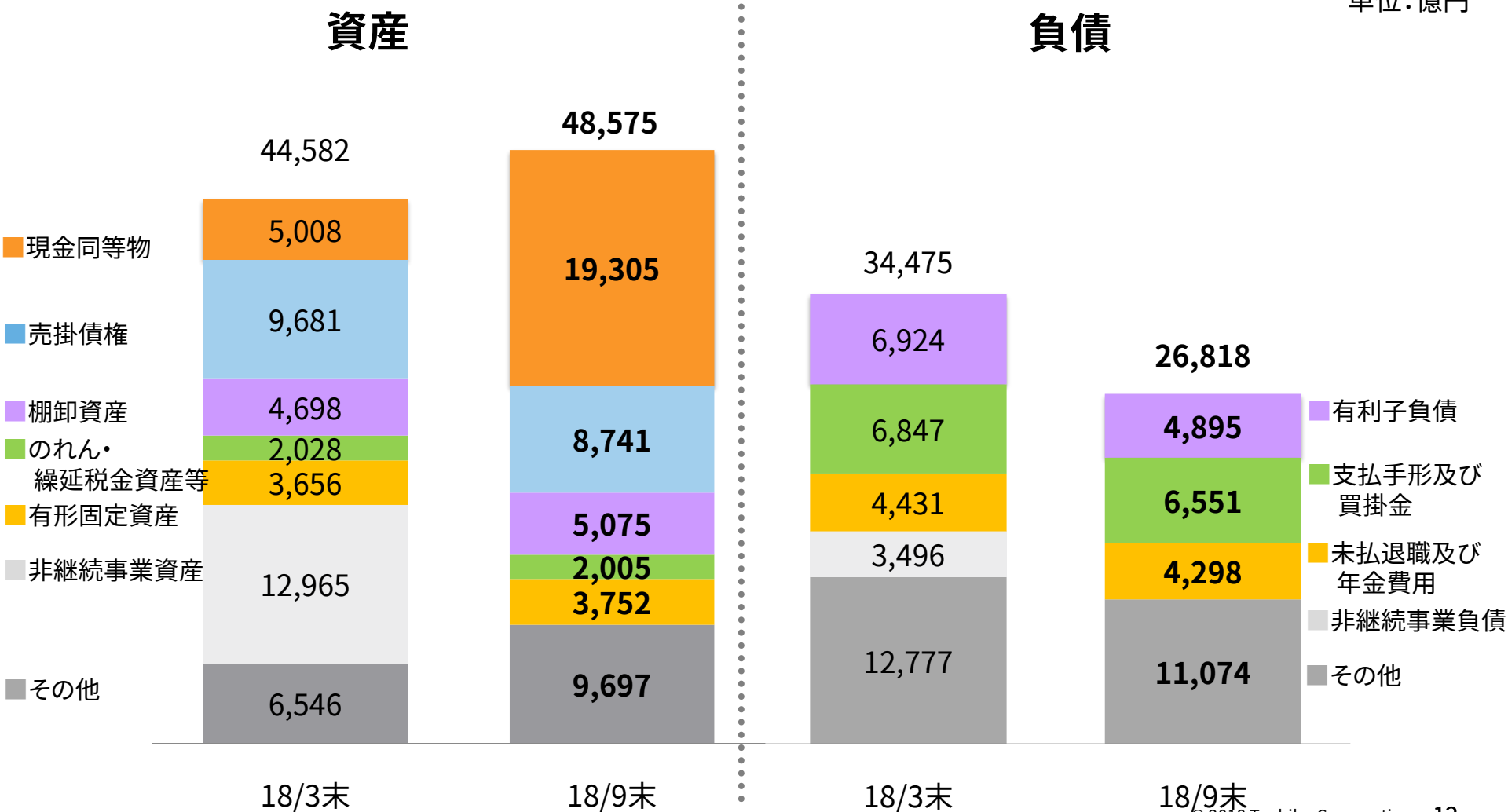
メモリ事業売却影響除きのFCFは1,000億円超のプラス



貸借対照表

諸施策により財政状態は改善

単位: 億円



02

セグメント別業績

セグメント別

単位:億円

		17/上期	18/上期	差	(伸長率)
エネルギーシステム ソリューション	売上高	4,304	3,031	▲1,273	(▲30%)
	営業損益	▲8	▲39	▲31	
	ROS	▲0.2%	▲1.3%	▲1.1%	
インフラシステム ソリューション	売上高	5,521	5,680	159	(+3%)
	営業損益	27	15	▲12	
	ROS	0.5%	0.3%	▲0.2%	
リテール&プリンティング ソリューション	売上高	2,478	2,410	▲68	(▲3%)
	営業損益	113	80	▲33	
	ROS	4.6%	3.3%	▲1.3%	
ストレージ&デバイス ソリューション	売上高	4,326	4,568	242	(+6%)
	営業損益	329	106	▲223	
	ROS	7.6%	2.3%	▲5.3%	
インダストリアルICT ソリューション	売上高	1,187	1,176	▲11	(▲1%)
	営業損益	▲19	▲13	6	
	ROS	▲1.6%	▲1.1%	0.5%	
その他	売上高	2,433	2,485	52	(+2%)
	営業損益	▲84	▲109	▲25	
消去	売上高	▲1,511	▲1,570	▲59	
	営業損益	4	30	26	
非継続事業控除後 合計	売上高	18,738	17,780	▲958	(▲5%)
	営業損益	362	70	▲292	
	ROS	1.9%	0.4%	▲1.5%	

※17年度上期はメモリ事業を非継続事業に組替えた後の数値です。

エネルギーシステムソリューション

主要事業内訳

単位:億円

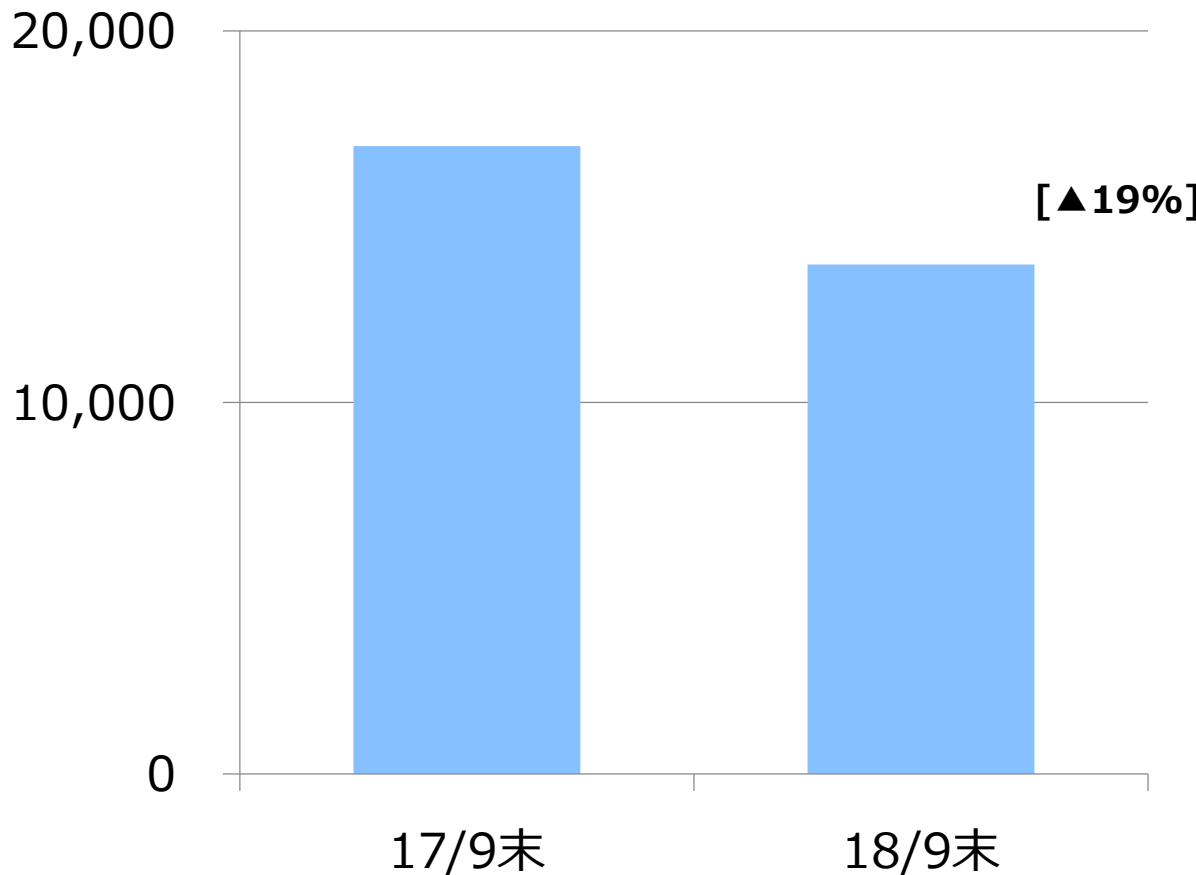
		17/上期	18/上期	差	(伸長率)	
エネルギーシステム ソリューション	売上高	4,304	3,031	▲1,273	(▲30%)	為替影響 ▲16
	営業損益	▲8	▲39	▲31		為替影響 +2
	ROS	▲0.2%	▲1.3%	▲1.1%		緊急対策 ▲26
セグメント別FCF			526			
原子力	売上高	660	619	▲41	(▲6%)	再稼働関連工事の物量減による減収。前年同期の悪化要因がなくなったため営業利益は増益。
	営業損益	6	25	19		
	ROS	0.9%	4.0%	3.1%		
火力・水力	売上高	1,791	1,377	▲414	(▲23%)	火力の新設案件及び定検期間の延長に伴うサービス関連の減少を主因に減収。減収及び建設コスト増加を主因に悪化。
	営業損益	▲9	▲47	▲38		
	ROS	▲0.5%	▲3.4%	▲2.9%		
送変電・配電等	売上高	1,314	1,083	▲231	(▲18%)	産業配電の事業移管および海外関係会社構造改革により減収。
	営業損益	18	16	▲2		
	ROS	1.4%	1.5%	0.1%		
ランディス・ギア	売上高	658	-	▲658		IPO実施による連結除外。
	営業損益	35	-	▲35		
その他	売上高	▲119	▲48	71		セグメント内消去減。
	営業損益	▲58	▲33	25		

※セグメント別フリー・キャッシュ・フローは、社内管理上の経営指標であり、キャッシュ・フロー計算書上のフリー・キャッシュ・フローとは為替変動影響額の取扱い等が異なります。

エネルギーシステムソリューション 受注残高推移

単位:億円

※発電システムおよび送変電・配電システム
(太陽光発電を除く)



- 原子力は、再稼働対応等を中心に受注を抱えているが、残高は減少。
- 火力・水力は、新設案件の進捗に基づく売上や、火力の受注伸び悩み等により残高は減少。
- 送変電・配電等は、産業配電の事業移管および海外現法の連結除外により残高は減少。

インフラシステムソリューション 主要事業内訳

単位:億円

		17/上期	18/上期	差	(伸長率)	
インフラシステム ソリューション	売上高	5,521	5,680	159	(+3%)	為替影響 +6
	営業損益	27	15	▲12		
	ROS	0.5%	0.3%	▲0.2%		為替影響 ▲3 緊急対策 ▲42
セグメント別FCF			140			
公共インフラ	売上高	1,441	1,481	40	(+3%)	社会システムの規模増で増収。水処理システム・電波システムの案件構成差等により悪化。
	営業損益	▲40	▲45	▲5		
	ROS	▲2.8%	▲3.0%	▲0.2%		
ビル・施設	売上高	2,710	2,708	▲2	(▲0%)	空調海外が増収、昇降機海外が減収で売上高は横ばい。前年度構造改革効果等により増益。
	営業損益	71	84	13		
	ROS	2.6%	3.1%	0.5%		
鉄道・産業システム	売上高	1,584	1,793	209	(+13%)	エネルギーシステムソリューションからの産業配電事業の移管により増収。鉄道システム・電池システムの開発加速等により悪化。
	営業損益	▲4	▲24	▲20		
	ROS	▲0.3%	▲1.3%	▲1.0%		

※セグメント別フリー・キャッシュ・フローは、社内管理上の経営指標であり、キャッシュ・フロー計算書上のフリー・キャッシュ・フローとは為替変動影響額の取扱い等が異なります。

ストレージ&デバイスソリューション 主要事業内訳

単位:億円

		17/上期	18/上期	差	(伸長率)	
ストレージ&デバイス ソリューション	売上高	4,326	4,568	242	(+6%)	為替影響 ▲42
	営業損益	329	106	▲223		為替影響 ▲14 緊急対策 ▲22
	ROS	7.6%	2.3%	▲5.3%		
	セグメント別FCF			▲16		
半導体 ※1	売上高	1,870	1,764	▲106	(▲6%)	ディスクは産業向け好調で増収ながら先行投資増により利益横ばい、システムLSIは通信向け及びロジックLSI販売減で減収、加えて研究開発費増により減益。NFTは期ズレにより減収減益。
	営業損益	205	56	▲149		
	ROS	11.0%	3.2%	▲7.8%		
HDD他 ※2	売上高	2,456	2,804	348	(+14%)	HDDは企業向けは販売増だがPC向け等の販売減・市場価格下落により減収、加えて調達CR未達もあり減益。全体では転売分が増え増収。
	営業損益	124	50	▲74		
	ROS	5.0%	1.8%	▲3.2%		

※1：ディスク、システムLSI、ニューブレテクノロジー社（NFT）

CR：コスト削減（cost reduction）

※2：HDD、転売等

※セグメント別フリー・キャッシュ・フローは、社内管理上の経営指標であり、キャッシュ・フロー計算書上のフリー・キャッシュ・フローとは為替変動影響額の取扱い等が異なります。

リテール&プリンティングソリューション インダストリアルICTソリューション

単位:億円

		17/上期	18/上期	差	(伸長率)
リテール&プリンティング ソリューション	売上高	2,478	2,410	▲68	(▲3%)
	営業損益	113	80	▲33	
	ROS	4.6%	3.3%	▲1.3%	
セグメント別FCF			36		

為替影響 ▲6

為替影響 +4
緊急対策 ±0

- ・売上高は子会社売却の影響などによりリテール事業で減収。プリンティング事業も減収。
- ・営業損益は海外リテール事業が増益となったが、プリンティング事業の減益などにより減益。

		17/上期	18/上期	差	(伸長率)
インダストリアルICT ソリューション	売上高	1,187	1,176	▲11	(▲1%)
	営業損益	▲19	▲13	6	
	ROS	▲1.6%	▲1.1%	0.5%	
セグメント別FCF			51		

為替影響 ±0

為替影響 ±0
緊急対策 ▲20

- ・売上高は、不採算事業及び関係会社などの売却の影響があったものの、官公庁向けや製造業向けシステム案件他の売上増により、対前年同期比でほぼ横ばいに推移。
- ・営業損益は、緊急対策の規模縮小の影響があったものの、システム案件の増収、構造改革の効果により横ばい。

※セグメント別フリー・キャッシュ・フローは、社内管理上の経営指標であり、キャッシュ・フロー計算書上のフリー・キャッシュ・フローとは為替変動影響額の取扱い等が異なります。

その他

単位:億円

		17/上期	18/上期	差	(伸長率)	
PC	売上高	841	794	▲47	(▲6%)	10/1にシャープ株式会社への株式譲渡(80.1%)が完了し、PC事業は3Qより連結対象外。
	営業損益	▲37	▲47	▲10		
	ROS	▲4.4%	▲5.9%	▲1.5%		

03

2018年度業績予想

上期は当初年間予想通りの進捗、下期に構造改革等を織込み

単位:億円

	17年度 実績	18年度 業績予想	差	対前回予想 (5/15公表)
売上高	39,476	36,000	▲3,476	0
営業損益 %	862 2.2%	600 1.7%	▲262 ▲0.5%	※1 ▲100 ▲0.2%
税引前損益 %	824 2.1%	▲400 ▲1.1%	▲1,224 ▲3.2%	※2 ▲1,300 ▲3.6%
当期純損益 %	8,040 20.4%	9,200 25.6%	1,160 5.2%	▲1,500 ▲4.1%
1株当たり 当期純損益	¥1,628.88	※3 ¥1,411.79	▲¥217.09	▲¥230.21
フリー・キャッシュ・フロー	▲1,093	12,500	13,593	▲400

※1:
・構造改革追加織込 ▲253
・為替影響 90

※2:
(営業外損益)
・LNG事業撤退(下期) ▲930
・NuGen撤退(下期) ▲216
・東芝メモリ持分法損益は前回通り500億を織込み(18/6~19/3)

	18/3末 実績	19/3末 見通し	差	対前回予想 (5/15公表)
株主資本	7,831	10,300	2,469	※4 ▲8,400
株主資本比率	17.6%	27.1%	9.5%	▲15.4%
純資産	10,107	12,800	2,693	▲8,300
Net有利子負債	1,916	▲4,300	▲6,216	6,700
Net D/E レシオ	24%	▲42%	▲66%	17%

※3:
18年度業績予想の1株当たり当期純損益には、予定している自己株式取得の影響は未織込み

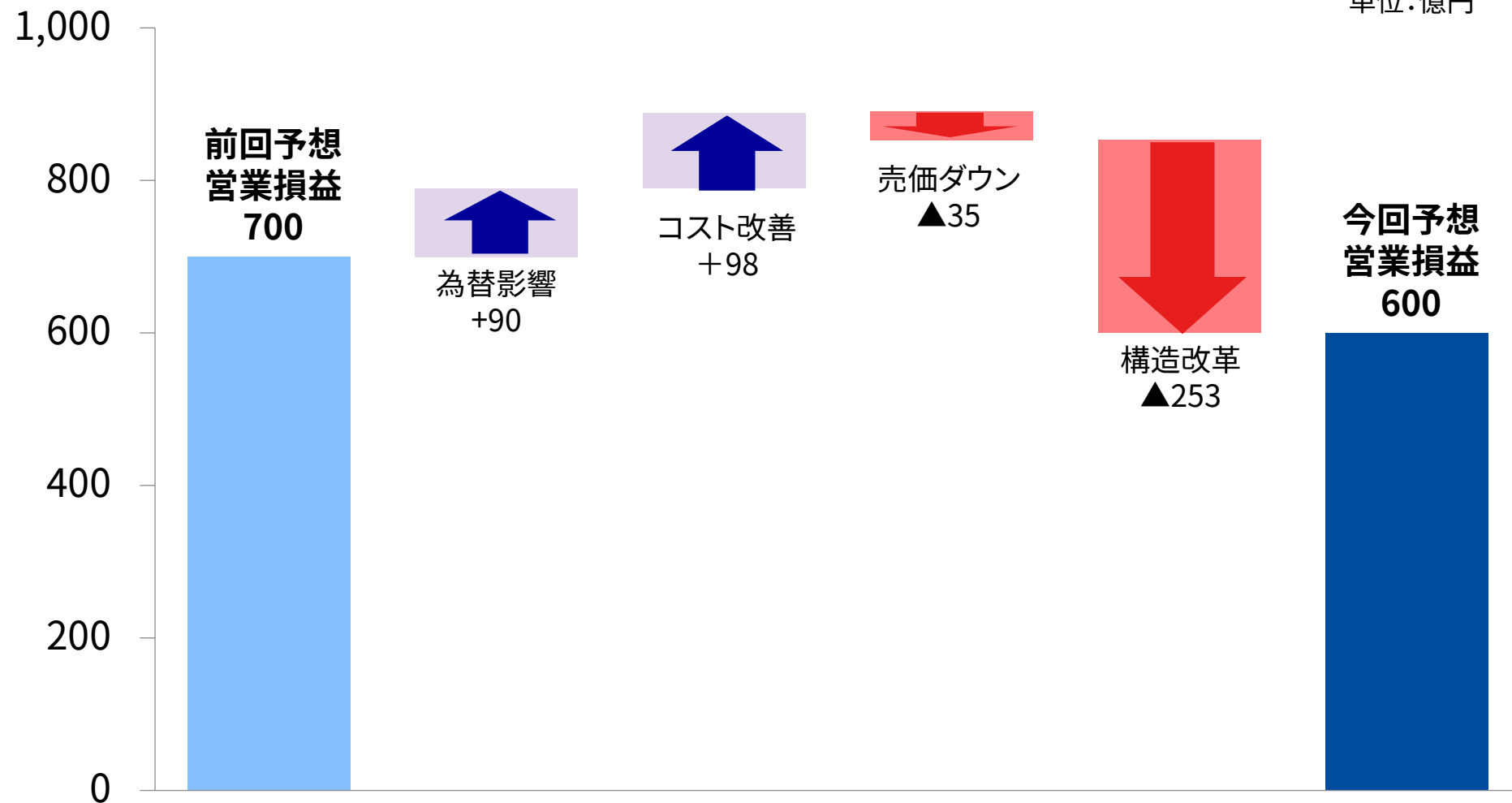
※4
・自己株式取得 ▲7,000
・当期純損益悪化 ▲1,500

※会計基準変更(年金費用及び期間退職後給付費用について、勤務費用は営業損益、勤務費用以外の要素は営業外損益として扱う)に伴い、17年度実績について組替を行っています。

年間営業損益(対前回予想分析)

為替や固定費削減により改善も構造改革を断行

単位:億円



セグメント別

単位:億円

		17年度 実績	18年度 業績予想	差 (伸長率)	為替影響	緊急対策 影響	構造改革 影響	対前回予想 (5/15公表)
エネルギーシステム ソリューション	売上高	8,411	6,500	▲1,911 (▲23%)	▲93	-	-	100
	営業損益	▲97	▲60	37	▲3	▲36	▲127	▲140
	ROS	▲1.2%	▲0.9%	0.3%				▲2.2%
インフラシステム ソリューション	売上高	12,468	12,600	132 (+1%)	▲94	-	-	100
	営業損益	480	340	▲140	▲17	▲58	▲36	▲30
	ROS	3.9%	2.7%	▲1.2%				▲0.3%
リテール&プリンティング ソリューション	売上高	5,228	4,800	▲428 (▲8%)	▲74	-	-	0
	営業損益	270	190	▲80	▲1	0	0	0
	ROS	5.2%	4.0%	▲1.2%				0.0%
ストレージ&デバイス ソリューション	売上高	8,796	8,700	▲96 (▲1%)	▲166	-	-	400
	営業損益	473	290	▲183	▲63	▲29	103	80
	ROS	5.4%	3.3%	▲2.1%				0.8%
インダストリアルICT ソリューション	売上高	2,589	2,500	▲89 (▲3%)	0	-	-	0
	営業損益	13	0	▲13	0	▲30	▲33	▲50
	ROS	0.5%	0.0%	▲0.5%				▲2.0%
その他	売上高	5,292	4,000	▲1,292 (▲24%)	▲3	-	-	▲700
	営業損益	▲316	▲160	156	4	▲33	▲30	40
消去	売上高	▲3,308	▲3,100	208		-	-	100
	営業損益	39	0	▲39		-	-	0
非継続事業控除後 合計	売上高	39,476	36,000	▲3,476 (▲9%)	▲430	-	-	0
	営業損益	862	600	▲262	▲80	▲186	▲123	▲100
	ROS	2.2%	1.7%	▲0.5%				▲0.2%

04

その他



自己株式の取得

● [決議]

- 本日取締役会において自己株式の取得に係る事項を決議。

● [取得規模]

- 2018年9月末を臨時決算日とする臨時決算書類に基づき算出される分配可能額は1兆1,679億円。
- 下期に発生すると見込まれる単独決算の損失額(1,800億円)、本日公表の2018年12月末日を基準日とした配当、また東芝メモリ株式譲渡契約に基づく特別補償の上限や証券訴訟(現時点の訴額合計約1,780億円)等、今後顕在しうるリスクについて考慮した結果、自己株式の取得規模は7,000億円が適正と判断。

● [取得方法]

- 取得規模が時価総額の30%強となる大規模なものであることから、市場における当社株式の流通量や関連法令等への適合性も踏まえ、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による市場買付けと取引一任契約に基づく立会取引市場における市場買い付けとを組み合わせるのが適当と判断。

● [取得期間]

- 2018年11月9日～2019年11月8日。

剰余金の配当

● [特別配当(18/12末基準日)]

- 2018年度第2四半期累計期間において、2018年6月1日付で完了した東芝メモリ株式会社の株式譲渡を主因に業績が改善していることから、2018年9月末日を臨時決算日とする臨時決算を実施し、株主還元を実施するのに十分な分配可能額を確認。
- 長期無配が継続していたことも勘案し、本日、2018年12月末日を基準日とする剰余金の配当(特別配当)を1株当たり20円にて実施させていただくことを決定。

● [期末配当予想(19/3末基準日)]

- 2019年3月末を基準日とする剰余金の配当を1株当たり10円にて実施の予定。

LNG事業(フリーポート)からの撤退

● [理由と経緯]

- 東芝Nextプランの策定の一環で事業ポートフォリオの見直しを進めた結果、LNG事業はその他事業とのシナジーが期待できず、将来的な損失発生リスク、その他不透明な市況等、当社を取り巻く状況を踏まえてコア事業と扱わないこととしたうえで、様々な施策を検討。
- 施策の一つとして事業撤退の可能性を検討する中で、複数の買手候補から提案を受領したが、当社LNG事業に付随する損失リスクの明確化・最小化・一括処理、ひいては当社の企業価値向上に最も資するとの包括的観点から譲渡先(外国企業である相手先企業)を選定。

● [業績影響]

- 相手先企業へ支払う予定の一時金費用821百万米ドル(約930億円)を、2018年度連結税引前損益ベースで損失として計上する見通し。本日も説明した年間見通しに織込み済。
- 当社は米国の天然ガス液化役務提供会社FLNG Liquefaction 3, LLCに親会社保証を提供しており、当面の間残存することが見込まれるが、当該保証が実行された場合には、相手先企業が補償することを合意しており、加えて相手先企業による信用補完施策として500百万米ドル(約566億円)の銀行保証状を当社に差し入れることを条件としている。

NuGen社解散

● [理由と経緯]

＜これまでの経緯＞

原子力事業における海外建設リスクの遮断という基本方針の下、NuGen社への新規出資者の募集及び出資希望者への当社グループ保有株式の売却について検討し、複数社と交渉を進めてきた。

＜解散の判断＞

- ・2018年度中のNuGen社の株式売却完了の見通しが立たないこと、NuGen社維持費用の継続負担等を勘案し、経済合理性の観点から、英国での原子力発電新規建設事業からの撤退を決定し、NuGen社を解散することを決議。
- ・2019年1月末日(予定)までに解散の手続きを開始し、現地法令に従い必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定。

● [業績影響]

- 連結税引前損益ベースで約150億円の損失(株主資本影響は約▲50億円)を計上する見込みであり、本日ご説明した18年度連結業績見通しに織込み済。

Appendix

設備投資(発注ベース)

単位:億円

設備投資(発注ベース)	17年度実績	18年度見通し	対前回予想(5/15公表)	17/上期実績	18/上期実績	18/2Q実績	18/2Qの主な案件
エネルギーシステムソリューション	107	170	0	29	70	62	
インフラシステムソリューション	321	710	90	158	228	93	
リテール&プリンティングソリューション	83	100	0	48	31	13	
ストレージ&デバイスソリューション	205	280	50	117	234	107	加賀東芝エレクトロニクス ディスクリート(特にパワーデバイス)増産投資、東芝情報機器フィリピン社 大容量HDD増産投資 等
インダストリアルICTソリューション	23	40	0	7	8	5	
その他	116	200	10	46	75	37	
合計	855	1,500	150	405	646	317	

投融資	965	100	▲ 50
-----	-----	-----	------

エネルギーシステムソリューション

主要事業内訳

単位:億円

		17年度 実績	18年度 業績見通し	差	(伸長率)	対前回予想 (5/15公表)
エネルギーシステム ソリューション	売上高	8,411	6,500	▲1,911	(▲23%)	100
	営業損益	▲97	▲60	37		▲140
	ROS	▲1.2%	▲0.9%	0.3%		▲2.2%
原子力	売上高	1,650	1,713	63	(+4%)	164
	営業損益	83	65	▲18		▲14
	ROS	5.0%	3.8%	▲1.2%		▲1.3%
火力・水力	売上高	3,401	2,773	▲628	(▲18%)	▲12
	営業損益	▲134	▲87	47		▲142
	ROS	▲3.9%	▲3.1%	0.8%		▲5.1%
送変電・配電等	売上高	2,922	2,187	▲735	(▲25%)	▲81
	営業損益	11	38	27		2
	ROS	0.4%	1.7%	1.3%		0.1%
ランディス・ギア	売上高	658	-	▲658		0
	営業損益	34	-	▲34		0
その他	売上高	▲220	▲173	47		29
	営業損益	▲91	▲76	15		14

インフラシステムソリューション 主要事業内訳

単位:億円

		17年度 実績	18年度 業績見通し	差	(伸長率)	対前回予想 (5/15公表)
インフラシステム ソリューション	売上高	12,468	12,600	132	(+1%)	100
	営業損益	480	340	▲140		▲30
	ROS	3.9%	2.7%	▲1.2%		▲0.3%
公共インフラ	売上高	4,006	3,973	▲33	(▲1%)	124
	営業損益	241	183	▲58		13
	ROS	6.0%	4.6%	▲1.4%		0.2%
ビル・施設	売上高	5,508	5,667	159	(+3%)	▲113
	営業損益	175	141	▲34		▲37
	ROS	3.2%	2.5%	▲0.7%		▲0.6%
鉄道・産業システム	売上高	3,466	3,759	293	(+8%)	166
	営業損益	64	23	▲41		▲5
	ROS	1.8%	0.6%	▲1.2%		▲0.2%
ビル・施設 売上高内訳	昇降機	2,145	2,145	0	(+0%)	▲25
	照明	1,489	1,522	33	(+2%)	▲38
	空調	1,874	2,000	126	(+7%)	▲50

ストレージ&デバイスソリューション 主要事業内訳

単位：億円

		17年度 実績	18年度 業績見通し	差	(伸長率)	対前回予想 (5/15公表)
ストレージ&デバイス ソリューション	売上高	8,796	8,700	▲96	(▲1%)	400
	営業損益	473	290	▲183		80
	ROS	5.4%	3.3%	▲2.1%		0.8%
半導体 ※1	売上高	3,598	3,655	57	(+2%)	25
	営業損益	164	164	0		75
	ROS	4.6%	4.5%	▲0.1%		2.0%
HDD他 ※2	売上高	5,198	5,045	▲153	(▲3%)	375
	営業損益	309	126	▲183		5
	ROS	5.9%	2.5%	▲3.4%		▲0.1%

※1：ディスクリート、システムLSI、ニューフレアテクノロジー社（NFT）

※2：HDD、内部消去等